5 むすび

本報告では産地側にたって，パック包装の価格形成と経済性について不十分ではあるが考察をした。卸売市場と小売段階ではパック包装がどのような販売戦略的意義をもつかについては未検討である。

スーパー店など量販店が人件費節減の方向を強める限り，パック需要は今後とも期待できるであろう。卸売業者包装が実施されている現状からみて，これら流通マージンの産地へのとりこみが十分考慮されてよい問題である。そのとき消費地に比べて安い産地の労賃水準が，産地包装を有利に導びく要因があると思われる。

これらの残された問題の検討をとおして，パック包装に対する評価がなされなければならない。

酪農経営の拡大と飼料生産組織

阿部　誠*・戸田　忠祐*・漆原　礼二*

1 まえがき

酪農経営では，飼料生産，搾乳，哺育育成など，技術のふくそうに加えて，労働の過重が常に問題となっている。これらをいかに解決して行くかが，酪農経営拡大の重要な課題と思われる。ここでは，飼料生産組織について報告する。

2 飼料生産組織のタイプ分類

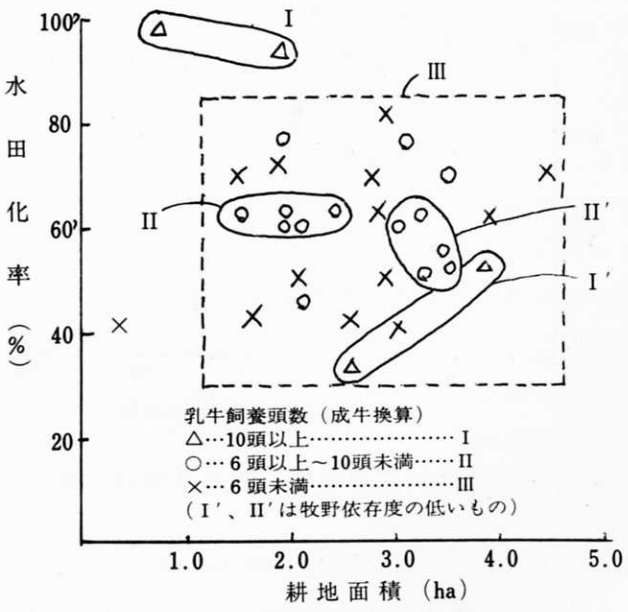
酪農における飼料生産組織には，どんなタイプのものがあるかということを把握するため，県営農指導課が49年に取りまとめた「生産組織実態調査書」から酪農に関係する飼料生産組織51集団についてアンケート調査を実施した。その結果，運営主体，運営方法等により，機械共同利用，オペレーター専任採草制，公共営，飼料生産専門牧場の4タイプに分類された。運営主体が農家であり，組織数も多い機械共同利用，オペレーター専任採草制について，その特徴を第1表に示した。

第1表　飼料生産組織タイプ（農家主体のもの）

項目＼組織タイプ		機械共同利用	オペレーター専任採草
特徴	構成戸数	少数	多数
	経営規模	同質	バラツキ
	対象草地規模	小面積	大面積
作業体系	施肥	共同	オペ
	刈取	共同	オペ
	運搬	共同	個別
	収納	共同	個別

3 調査対象組織の概要

調査の対象とした組織は，第1次構造改善事業で100haの共同草地が造成され，トラクター4台，フォーレージハーベスター1台，乾草調製用機械一式，水田作



第1図　構成農家の経営タイプ分類

*Makoto ABE, Tadasuke TODA, Reiji URUSHIBARA（岩手県畜産試験場）

業機などの整備がなされた水田酪農地帯のオペレーター専任採草制の組織である。結成当初85戸のものが，現在は32戸で運営されている。農家の経営タイプは第1図に示すように，規模拡大が共同草地に依存することによって達成されているため，耕地面積，水田化率に関係なく多様である。

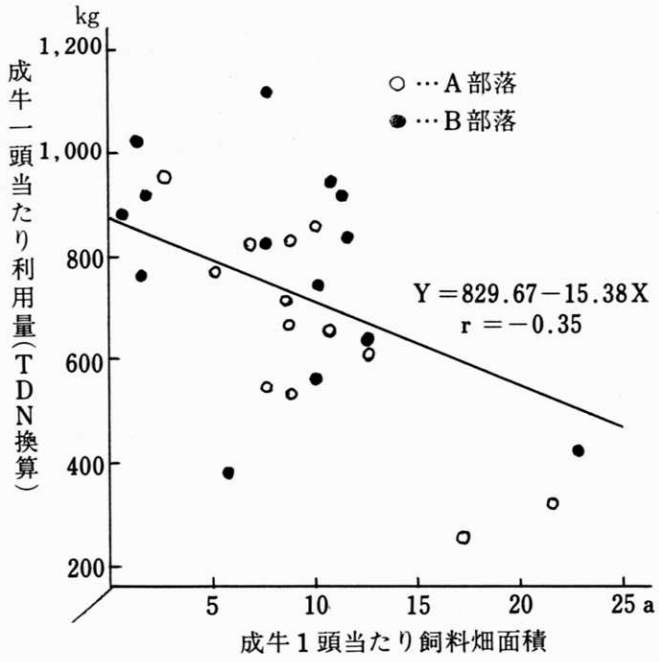
4 調査結果

1 組織管理経過

この戸数32戸の組織は，結成以来7年を経過する間に，乳牛頭数が114.5頭から265頭に増加し，1戸当たり飼養頭数は2～3頭から6～7頭に移行してきている。これに伴って粗飼料の調製量も増加し，種類も乾草からサイレージへと天候に左右されず，計画的に処理できるもの，労力のかからないものにかわってきている。また飼料給与形態も周年サイレージに移行しつつある。これらのことから，組織の運営管理態勢は，構成員の経営発展に即応した合理性への脱皮が必要とされつつある。

2 個別経営拡大への波及効果

(1) 既存飼料畑と共同草地利用量

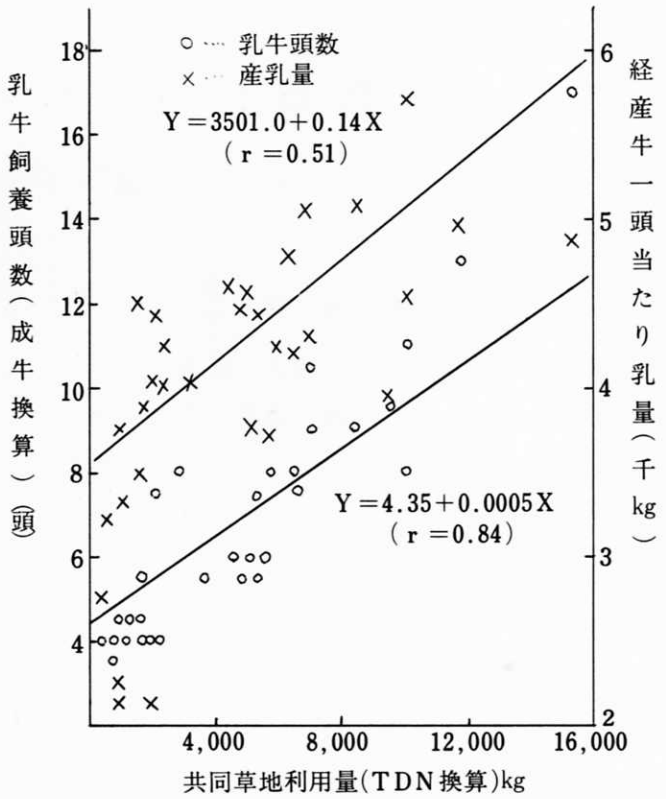


第2図　既存飼料畑面積と共同草地利用量

第2図に示すように，既存飼料畑面積が大きいほど利用量は少ない傾向がみられる。これは，既存飼料畑の飼料生産労働と共同草地からの運搬労働が競合するためである。また部落でみると，飼料畑の少ないB部落は，運搬の共同作業グループが発生し利用量の増大に対応しているが，飼料畑の多いA部落は，これの飼料生産労働が，共同草地の利用，共同作業への障害となっており，既存飼料畑の効率的利用方式の検討が必要と思われる。

(2) 共同草地の利用量と乳牛頭数，産乳量

第3図に示すように，共同草地の利用量が多いほど頭数が多く，産乳量も多い傾向がみられる。



第3図　共同草地利用量と飼養乳牛頭数，産乳量

(3) 経営タイプ別共同草地依存割合と産乳量

第2表に経営タイプ別共同草地依存割合と産乳量を示した（依存割合の算出は，経産牛1頭当たり年間必要TDN量で共同草地TDN利用量を除した値であり，年間必要TDN量は，体重580kg，乳脂率3.5%を想定し日本飼養標準によって算出した）。これによると，共同草地の依存割合の高い方が，飼養頭数，経産牛1頭当たり産乳量とも多い傾向がみられる。頭数，産乳量とも多く，依存割合の高いⅠタイプを基準に他のタイプをみると，Ⅲ，Ⅳタイプは，耕地面積は同じであるが，水田面積が小さく，したがって資本蓄積がなく規模拡大が困難であり，加工トマト，スイートコーンなどの商品作物を作付している。Ⅴのタイプは，水田面積が大きく，水田依存の強い農家である。

第2表　経営タイプ別共同草地依存割合と産乳量

項目／タイプ	耕地面積 (ha)	水田化率 (%)	乳牛飼養頭数（成牛換算）(頭)	経産牛1頭当たり飼料畑面積 (a)	経産牛1頭当たり産乳量 (kg)	共同草地依存割合 (%)	戸数 (戸)
Ⅰ	2.0～3.0 (2.4)	60～65 (63.1)	8.6	8.1	4,700	30～40 (36.1)	4
Ⅱ	15.～3.8 (2.5)	55～80 (67.0)	9.1	9.4	4,300	25～30 (25.8)	8
Ⅲ	1.5～3.5 (2.5)	45～55 (53.6)	6.1	11.1	4,500	25～30 (27.2)	3
Ⅳ	2.0～3.5 (2.5)	45～65 (60.2)	6.4	15.3	4,100	10～25 (19.9)	6
Ⅴ	2.0～4.5 (2.9)	50～80 (64.5)	3.6	17.0	3,700	15～20 (14.5)	11

5　ま　と　め

共同草地の造成は否応なしに生産組織の発生を促し，構成農家の飼養頭数を増加させた。草地の刈取→運搬→調製貯蔵の諸工程はそれぞれに作業特性があり，技術の変革により作る粗飼料の種類や共同化の程度を左右する。また，複合作目，既存飼料畑，飼養頭数などの経営規模の相違により，共同草地に依存する割合が異なっている。依存割合の高い農家は，飼養頭数，産乳量とも多く，逆に依存割合の低い農家は，飼養頭数，産乳量とも少ない。

以上のように，経営外に共同草地を造成して規模拡大をはかる場合，共同草地依存割合を高めることが，頭数増大，産乳量の増大に有効に働くと考えられる。一方では，分散小規模の既存飼料畑の存在が共同草地利用の足を引張っていることも事実である。このため既存飼料畑を含めた総合的な利活用対策が求められている。また，共同草地への依存が高まり，頭数を満杯に拡大して行ったとき，収穫，分配をどう調整するか次の段階で問題となってくると予測される。

東北における公共牧場の現状と今後の課題

那須野　章*

1　ま　え　が　き

わが国の畜産は戦後著しい成長を遂げたとはいうものの，自給飼料基盤を伴わないまゝ輸入飼料依存体制によって支えられ，極めて脆弱なものであることは既に指摘されているとおりである。このような偏倚性克服の有力な手段として，近年草地の造成改良が進むとともに，公共牧場等の設置が盛んに行なわれている。だが，これら公共牧場の実態をみると，再検討を要すると考えられる問題点は少なくない。

特に，公共牧場は設置に際して多額の投資を要するばかりでなく，その運営管理に当っても多額の経常的経費が必要である。したがって，従来のように牧場を造りさえすれば家畜は自然に集まり，運営管理は容易であろうなどといった安易な考え方は許されない。公共牧場といえども，土地利用上あるいは経済性等から判断してかなり集約的な管理または利用がなされるのが望ましい。そこで，東北地域における公共牧場の現状と問題点を指摘するとともに，若干の事例をもとに今後の在り方について言及する。

2　公共牧場の概況

(1)　東北地域の公共牧場数は382ヵ所，総面積は5.3万haにおよんでいる。ただし，総面積のうち改良草地

* Akira NASUNO（東北農業試験場）